



平成 25 年 2 月 4 日

各 位

会社名 わらべや日洋株式会社  
代表者名 代表取締役社長 妹川 英俊  
(コード番号 2918 東証第一部)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 森浦 正名  
(TEL. 042-345-3131)

### 第三者割当により発行される株式の募集 ならびに主要株主および筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 2 月 4 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

また、本第三者割当に伴い、当社の主要株主および筆頭株主の異動が見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

#### I 第三者割当による株式の募集

##### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 25 年 2 月 26 日 (火)
(2) 発行新株式数	1,000,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 1,528 円
(4) 調達資金の額	1,528,000,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当方式による。 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。

##### 2. 募集の目的および理由

当社グループは、昭和 53 年 6 月に株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下「割当予定先」といいます。）との取引を開始以降、割当予定先の加盟店および直営店向けに、弁当・おにぎりなどの米飯類、サンドイッチなどの調理パンおよび惣菜等を販売し、同店舗の拡大とともに事業を拡大してきました。現在では、当社グループで北海道から関西までの地域に割

当予定先の加盟店および直営店向けの商品供給工場を 23 工場有し、同社の加盟店や直営店の 11,000 店舗以上に弁当やおにぎり、サンドイッチ、惣菜などの商品を納入しており、割当予定先との間で緊密な取引関係を築いてきました。

食品業界では、近年の消費者の節約志向や低価格志向の影響とともに、スーパーストア、コンビニエンスストア、外食チェーンなどの業種・業態の垣根を越えた競争激化などにより、今後も厳しい市場環境の継続が予想される一方で、単身者および高齢者世帯の増加や就業女性の増加等により、コンビニエンスストアの利便性に対するニーズは高まっているものと認識しております。

このような事業環境に対応し、割当予定先は積極的な出店を継続しており、これに伴い当社の納品店舗数も首都圏、東海、関西、北陸地区を中心として大幅に増加しています。割当予定先は、今年度上期において、同期間過去最高の 728 店舗を出店して純増 557 店舗となり、平成 24 年 8 月末時点で国内店舗数は 14,562 店舗となっています。また、同社の加盟店および直営店全店の売上高は前期（平成 24 年 2 月期）通期で前期比 11.3%増の約 3 兆 2,800 億円であり、国内店舗数・売上高いずれも業界トップを堅持しています。当社は、こうした同社との取引を通じて事業規模を拡大し成長してきた結果、前期の当社連結売上高約 1,633 億円のうち 70%超が同社の加盟店および直営店に対する売上高となっています。さらに、割当予定先は、今期（平成 25 年 2 月期）の出店計画 1,350 店に続き、来期（平成 26 年 2 月期）においても過去最高となる 1,500 店舗の出店を計画しています。

当社は、今後も厳しい市場環境が予想される状況下、今後も上記のような割当予定先の積極的な出店計画に対応し、同社とともに、コンビニエンスストアの利便性を活かした事業展開をさらに推し進める必要があると認識しております。そこで、既に緊密な関係にある同社を割当予定先とする第三者割当によって新規生産設備の導入や新工場の建設等に係る設備投資資金を調達し、割当予定先とのより一層の関係強化による事業基盤安定化と資本増強、当社商品の販売の拡大等を図り、当社の収益力・財務基盤の強化を図っていくことが当社の継続的成長に必要な不可欠と判断したものであります。

なお、今般の設備投資は、従前から構築されてきた割当予定先との協力関係の一環として、同社の出店計画に対応して事業規模の拡大を図るためのものであることや、必要となる調達資金額等を勘案すると、資金調達の方法としては、公募増資や株主割当といった手法よりも、既に構築されている割当予定先との関係の維持・強化が望める第三者割当を行うことが最善の選択肢であると判断いたしました。

### 3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,528,000,000 円
② 発行諸費用の概算額	3,000,000 円
③ 差引手取概算額	1,525,000,000 円

(注1) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 発行諸費用の内訳は、弁護士報酬、登記関連費用および有価証券届出書作成費用等を予定しております。

## (2) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①	東京工場チルド温度帯商品生産設備増設資金 (建物、機械設備および関連費用) わらべや関西株式会社への投融資資金	840	平成 25 年 5 月～ 平成 25 年 10 月
②	(四国工場 (仮称) 建設資金 (機械設備費用) 総額 1,000 百万円のうちの一部)	685	平成 25 年 12 月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

なお、②四国工場 (仮称) の建設資金 (機械設備費用) の詳細については、本日付「当社子会社の四国工場 (仮称) 設立についてのお知らせ」をご参照下さい。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「2. 募集の目的および理由」のとおり、割当予定先の積極的な出店計画に伴い、当社の納品店舗数は増加しており、今後も拡大が見込まれます。また、当社グループが販売している「おいしさ」と「品質」を長期間保つことができるチルド温度帯商品 (品質維持のために製造から配送、販売までを低温で管理している商品) も売上が伸張しています。当社グループでは、これらの状況をふまえ、今後見込まれる生産量の増大に対処するため、工場の増改築や新規生産設備の導入、および工場の建替・統合を含めた新工場の建設などに投資することにより、生産能力の増強とより効率的な生産体制の構築を図っています。具体的には、当社グループ全体として、平成 24 年 8 月から 12 月までの間に、相模原工場のチルド温度帯商品の生産設備増設工事および名古屋工場の増改築に着手いたしました。

そして、当社では、上記生産体制の拡充の一環として、東京工場にチルド温度帯商品の生産設備を増設することを決定し、本第三者割当による調達資金の手取概算額 1,525 百万円のうち 840 百万円を当該増設資金に充当することといたしました。増設される同工場の生産設備は、今後も売上増加が見込まれるチルド温度帯商品の生産能力を拡大するもので、平成 25 年 9 月から当社首都圏地区の生産ネットワークに加わることを予定しております。

また、残額の 685 百万円については、当社連結子会社であるわらべや関西株式会社への投融資資金に充当する予定であり、当該子会社では、その資金を、平成 25 年 1 月 21 日付「四国地方への事業進出についてのお知らせ」および本日付「当社子会社の四国工場 (仮称) 設立についてのお知らせ」にて公表いたしました四国工場 (仮称) の機械設備導入資金に充当する予定であります。四国工場 (仮称) の建設は、平成 25 年春から予定されている割当予定先の四国地方への出店開始に対応し、当社の事業を同地域においても展開するためのものです。同工場では、弁当やおにぎりなどを平成 25 年 12 月から製造する予定です。なお、同工場の機械設備導入資金の総額 1,000 百万円 (予定) のうち、685 百万円については当社からの投融資資金を充当し、残額の 315 百万円については当該子会社の自己資金を充当することを予定しています。

以上のように、今回のこれら設備投資は、当社が今後成長するために不可欠であり、中長期的な当社グループの企業価値向上に資するものと判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

発行価額につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日（平成25年2月1日）までの過去1ヶ月間の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場一部における当社普通株式の終値の平均値である1,528円といたしました。過去1ヶ月間の平均値を基準とした理由は、一般的な相場変動や投機的な株価変動の影響を回避するために一定期間の平均値を採用することが妥当であると考えられることに加え、当社は平成25年1月9日に平成25年2月期第3四半期決算短信を公表していることから、過去1ヶ月間の平均値が、現在の当社の企業価値を最も適正に反映していると判断したためです。

なお、当該発行価額につきましては、過去6ヶ月間の終値の平均値1,473円からのプレミアム率が3.73%、過去3ヶ月間の終値の平均値1,554円からのディスカウント率が1.67%、直前営業日の終値1,495円からのプレミアム率が2.21%であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されたものであり、特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

また、本第三者割当に係る取締役会決議に出席した監査役全員からは、上記算定根拠による払込金額の決定は、当社株式の価値を客観的に表す市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから、適正かつ妥当であり、特に有利な発行価額に該当しない旨の意見を頂いております。

### (2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により発行される株式数は1,000,000株であり、本第三者割当に係る取締役会決議日における発行済株式数16,625,660株に対して6.01%（平成24年8月31日時点の総議決権数165,916個に対する割合は6.03%）の株式の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当は、東京工場におけるチルド温度帯商品生産設備の増設および連結子会社であるわらべや関西株式会社への投融資に基づく四国工場（仮称）の建設による生産体制の拡充等により販売および利益の増加を図るものであること、さらに当社の主要な取引先である割当予定先との関係強化を伴うものであることから、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による発行数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン		
(2) 所 在 地	東京都千代田区二番町8番地8		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 鈴木敏文 代表取締役社長 井阪隆一		
(4) 事 業 内 容	コンビニエンスストア事業		
(5) 資 本 金	17,200 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 48 年 11 月 20 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	822,889,984 株		
(8) 決 算 期	2 月末日		
(9) 従 業 員 数	5,686 名		
(10) 主 要 取 引 先	株式会社高山、三井食品株式会社、わらべや日洋株式会社、株式会社トーハン、伊藤忠食品株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
(12) 大株主および持株比率	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 100%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	割当予定先は当社の普通株式を 1,195,400 株（本第三者割当実施前の保有割合 7.19%）保有しております（平成 24 年 8 月 31 日現在）。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社は割当予定先との間で商品売買取引に関する契約（約定書）を締結しており、同社は当社の主要な取引先であります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績および財政状態			
決算期	平成 22 年 2 月期	平成 23 年 2 月期	平成 24 年 2 月期
純 資 産	1,022,065	1,068,453	1,104,944
総 資 産	1,301,004	1,358,837	1,432,828

営 業 総 収 入	535,018	549,111	576,186
営 業 利 益	156,220	169,152	183,160
経 常 利 益	164,445	176,144	189,759
当 期 純 利 益	92,439	102,049	100,738

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 割当予定先の概要は、(13)「当事会社間の関係」を除き、平成24年2月29日現在のものです。

※ 割当予定先は、東京証券取引所市場第一部に上場している株式会社セブン&アイ・ホールディングスの100%子会社であり、十分な社会的信用力を有しているものと考えております。

また、当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスが東京証券取引所に提出した平成24年6月4日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載されている「内部統制システム等に関する事項」において公表されている、同社グループの反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況等の内容等から、割当予定先が暴力団等である事実、暴力団等が割当予定先の経営に関与している事実、割当予定先、当該割当予定先の役員または主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力もしくは関与している事実および暴力団等と交流を持っている事実は一切無いものと判断しております。

なお、当社は、割当予定先へのヒアリングにより、割当予定先、当該割当予定先の役員または主要株主（主な出資者）が暴力団等（反社会的勢力およびその他特定団体等）とも一切関係を有しないことを確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

## (2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由については、前記「2. 募集の目的および理由」をご参照下さい。なお、本第三者割当は、従前の割当予定先との協力関係を維持・強化するものであり、新たに資本・業務提携契約の締結等を伴うものではなく、今後も当社の経営の自主性・独立性は維持されるものであります。

## (3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、長期的に継続して当社株式を保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、払込期日より2年以内に割当新株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の貸借対照表および損益計算書（平成 24 年 2 月 29 日現在）の売上高、総資産、純資産、現金および預金の状況等から、割当予定先が本第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主および持株比率

募集前（平成 24 年 8 月 31 日現在）		募 集 後	
大 友 啓 行	11.25%	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	12.46%
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	7.19%	大 友 啓 行	10.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.14%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.73%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.27%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.92%
株式会社みずほコーポレート銀行	2.89%	株式会社みずほコーポレート銀行	2.72%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2.89%	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.77%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.61%
わらべや日洋共栄会	2.53%	わらべや日洋共栄会	2.39%
資金管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1.84%	資金管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1.74%
大 友 恭 子	1.70%	大 友 恭 子	1.61%

8. 今後の見通し

本第三者割当による当社の業績に与える影響につきましては軽微となる見込みです。なお、現時点で、割当予定先からの役員の受け入れや割当予定先による当社株式の追加取得等は予定されておられません。

(企業行動規範上の手続き)

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

## 9. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
連結売上高	146,417百万円	153,232百万円	163,372百万円
連結営業利益	3,706百万円	3,445百万円	4,092百万円
連結経常利益	3,747百万円	3,662百万円	4,147百万円
連結当期純利益	2,129百万円	1,722百万円	1,862百万円
1株当たり連結当期純利益	128.16円	103.64円	112.12円
1株当たり配当金	20.00円	20.00円	20.00円
1株当たり連結純資産	1,844.58円	1,924.50円	2,017.53円

### (2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	16,625,660株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 最近3年間の状況

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
始値	1,300円	1,091円	1,070円
高値	1,400円	1,165円	1,126円
安値	1,000円	921円	800円
終値	1,091円	1,069円	1,071円

#### ② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	1,332円	1,378円	1,333円	1,644円	1,526円	1,636円
高値	1,364円	1,399円	1,749円	1,674円	1,654円	1,709円
安値	1,257円	1,288円	1,292円	1,476円	1,518円	1,475円
終値	1,361円	1,353円	1,631円	1,510円	1,600円	1,505円



③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 25 年 2 月 1 日
始 値	1,505 円
高 値	1,510 円
安 値	1,495 円
終 値	1,495 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

10. 発行要項

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 発行新株式数      | 普通株式 1,000,000 株                              |
| (2) 発行価額        | 1 株につき 1,528 円                                |
| (3) 発行価額の総額     | 1,528,000,000 円                               |
| (4) 資本組入額       | 1 株につき 764 円                                  |
| (5) 資本組入額の総額    | 764,000,000 円                                 |
| (6) 払込期日        | 平成 25 年 2 月 26 日                              |
| (7) 割当先および割当株式数 | 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 1,000,000 株                 |
| (8) その他         | 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。 |

## II 主要株主および主要株主である筆頭株主の異動

### 1. 異動が生じる経緯

本第三者割当に伴い、平成 25 年 2 月 26 日付で、割当予定先が新たに当社の主要株主である筆頭株主となる予定であります。また、当社の筆頭株主である大友啓行氏は、当社の筆頭株主に該当しなくなる見込みであります。

### 2. 異動する株主の概要

#### (1) 新たに主要株主である筆頭株主となるもの

(1) 名 称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(2) 所 在 地	東京都千代田区二番町 8 番地 8	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 鈴木敏文 代表取締役社長 井阪隆一	
(4) 事 業 内 容	コンビニエンスストア事業	
(5) 資 本 金	17,200 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 48 年 11 月 20 日	
(7) 純 資 産	1,104,944 百万円	
(8) 総 資 産	1,432,828 百万円	
(9) 大株主および持株比率	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 100%	
(10) 上場会社と当該株主の関係		
	資本関係	割当予定先は当社の普通株式を 1,195,400 株（本第三者割当実施前の保有割合 7.19%）保有しております（平成 24 年 8 月 31 日現在）。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は割当予定先との間で商品売買取引に関する契約（約定書）を締結しており、同社は当社の主要な取引先であります。

なお、当該株主の詳細は「I. 第三者割当による株式の募集 6. 割当先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりであります。

(2) 筆頭株主に該当しなくなるもの

(1) 氏名	大友啓行
(2) 住所	東京都武蔵野市

(3) 異動前後における当該株主の所有株式数（議決権の数）および総株主の議決権の数に対する割合

①株式会社セブン-イレブン・ジャパン

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	株主順位
異動前 (平成 24 年 8 月 31 日)	—	11,954 個 (1,195 千株)	7.20%	2位
異動後	主要株主で ある筆頭株主	21,954 個 (2,195 株)	12.48%	1位

②大友啓行

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	株主順位
異動前 (平成 24 年 8 月 31 日)	主要株主で ある筆頭株主	18,708 個 (1,870 千株)	11.28%	1位
異動後	主要株主	18,708 個 (1,870 千株)	10.63%	2位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 34,060 株

(4) 今後の見通し

上記の異動による当社の業績へ与える影響はございません。

なお、割当予定先の保有方針等については、「I. 第三者割当による株式の募集 6. 割当先の選定理由等 (3) 割当予定先の保有方針」に記載のとおりであります。

以上